

12/20

来年1月から個人型確定拠出年金(DC)の対象が広がり、主婦や公務員も入れるようになる。新たに生まれる「1兆円市場」をめぐる、金融機関が管理手数料を下げたり、運用商品を拡充したりするなど攻勢をかける。運用益だけでなく、掛け金も所得控除の対象になるなど節税効果は少額投資非課税制度(NISA)以上ともされ、投資の裾野を広げそうだ。

新制度で対象者は約4000万人から約6700万人とほぼすべての現役世代に拡大。アンケート調査から野村総合研究所が試算したところ、941万人が加入を望んだ。その場合の拠出額は年1兆円程度にのぼる。

個人型確定拠出年金、来年に対象拡大

金融機関「1兆円市場」争奪

金融機関のサービスが充実してきた

りそな銀行	手数料下げに加え、土日や祝日でも相談できる拠点を整備
三井住友銀行	メガ銀で唯一、全国にある本支店の窓口で加入や変更手続き
野村証券	手数料を最大4割引き下げ
楽天証券	口座開設で1年目の手数料が無料。残高10万円以上なら2年目以降も
日本生命	宿泊施設やスポーツクラブを優待価格で使える福利厚生サービス
第一生命	資産残高が150万円以上だと管理手数料が無料に

手数料下げ、旅行優待も

加入者は銀行や保険会社、証券会社から運営管理機関を選び、毎月の掛け金を投資信託などで運用する。個人が開ける口座は1人ひとつに限られるため、各社は初心者向けの込みを熱を入れる。熱を帯びるのが資産形成にも響く口座管理手数料

加入者は銀行や保険会社、証券会社から運営管理機関を選び、毎月の掛け金を投資信託などで運用する。個人が開ける口座は1人ひとつに限られるため、各社は初心者向けの込みを熱を入れる。熱を帯びるのが資産形成にも響く口座管理手数料

▼個人型確定拠出年金 確定拠出年金は自ら選んだ金融商品の運用成績によって将来の受取額が変わる年金。愛称はiDeCo(イデコ)。会社を通じて入る企業型と個人型がある。5月の法改正を経て、2017年1月からすべての現役世代(約6700万人)が使えるようになる。

報酬を抑えた分かりやすさ重視の拡充も広がる。みずほ銀行は来年1月、国内外の指数に連動するインデックス投資の提供を開始。三菱東京UFJ銀行も運用商品を絞り、低コストなファンドで構成するコースを設けた。野村証券では年齢が上がるほど低リスク資産の比率が高まる「ターゲットイヤー型投資信託」など、長期の資産形成に適した商品を開発する。

12日にはSOMPOホールディングス(HD)傘下の損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが新たに業務を開始。年代に応じて資産ポートフォリオを入れ替えるなど特徴的なアクティブファンドを16本そろえた。

手数料の競争とは一線画す日本生命保険は、旅行やショッピングなどが優待価格で利用できる業界初の福利厚生サービスを差別化をはかる。損害保険会社は地方銀行との提携を強め、地方公務員の獲得をめざす。東京海上日動火災保険は提携先の金融機関を10行まで開拓。来年1月に商品刷新し、管理手数料も下げる予定だ。

三井住友海上火災保険は銀行窓口での申し込み手続きが簡素化できるシステムを稼働させ、地銀の負担を軽減。商品面でも来年3月には14本のうち半数を入れ替え、「低金利下でも一定の利回り確保できるようにする」という。